Nishitokyo City
西東京市 議会だより

第63号
平成27年1月15日
(2015年)

〒188-8666 西東京市南町5-6-13　042-464-1311　編集／議会報編集委員会　発行／西東京市議会



平成26年
第4回 定例会

○第4回定例会
会期…11月14日(金)～12月1日(月)18日間

	審議件数	可決・採択	否決・不採択	継続
議案	33	33		
条例	3	3		
予算	2	2		
その他	28	28		
議員提出議案	2	1	1	
陳情	9	2	5	2

※「可決・採択」には、趣旨採択を含んでいます。

(平成26年12月１日撮影)

任期最後の定例会を終えて

今号に掲載されている第４回定例会は、現議員の任期中最後の定例会です。
平成27年１月21日からは、平成26年12月21日実施の市議会議員選挙で選出された28人の議員によって議会が運営されます。

主な議案等

国史跡指定予定の下野谷遺跡について正式に用地を購入【土地の買入れ議案を可決】

第３回定例会で用地購入予算が可決された、国史跡指定予定の下野谷遺跡公園周辺の土地について、正式に土地を購入する議案を可決しました。

⇒詳しくは６面「委員会の審査から（文教厚生委員会）」をご覧ください。

職員給与を国・都の状況を踏まえ引き上げ【一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例を可決】

東京都人事委員会勧告の趣旨に基づき月額給料と民間のボーナスに当たる期末・勤勉手当の支給額を民間平均並みに引き上げる条例を全会一致で可決しました。

⇒詳しくは６面「委員会の審査から（企画総務委員会）」をご覧ください。

ひばりヶ丘駅周辺のまちづくりについて調査の中間報告を行いました【建設環境委員会中間報告】

都市計画道路３・４・21号線の整備を契機に街区再編を進めることにより、地区全体の防災性の向上と魅力と活力のある商業拠点の形成を目指して実施しているひばりヶ丘駅周辺まちづくり事業について、建設環境委員会での調査経過等をまとめた中間報告を行いました。

⇒詳しくは６面「議会ＮＥＷＳ①」をご覧ください。

紙面の紹介（もくじ）

２面
一般質問の要旨
森　信一　議員（改革）
石塚　真知子　議員（改革）
石田　しこう　議員（無所属）
森田　いさお　議員（新生）
大友　かく子　議員（無所属）
桐山　ひとみ　議員（無所属）

３面
一般質問の要旨
浜中　のりかた　議員（自民）
酒井　豪一郎　議員（自民）
田中　のりあき　議員（自民）
保谷　なおみ　議員（自民）
稲垣　裕二　議員（自民）
小林　たつや　議員（自民）

４面
一般質問の要旨
遠藤　源太郎　議員（自民）
浅野　髙司　議員（自民）
藤岡　智明　議員（共産）
保谷　清子　議員（共産）
安斉　慎一郎　議員（共産）
納田　さおり　議員（無所属）

５面
一般質問の要旨
大林　光昭　議員（公明）
藤田　美智子　議員（公明）
佐藤　公男　議員（公明）
小幡　勝己　議員（公明）
石田　ひろこ　議員（無所属）
用語の解説

６面
委員会の審査から
議会ＮＥＷＳ
①建設環境委員会中間報告

７面
議会ＮＥＷＳ
②本会議の模様をご自宅でもインターネットでご覧になれます
③請願・陳情を提出するには？

８面
議案の議決結果一覧
陳情の結果
今定例会で可決した意見書
会議の開催状況
退任議員の紹介
お知らせ
編集後記

「声の市議会だより」をお届けしています。
(録音テープ)

お知り合いの方でご希望の方がいらっしゃいましたら
谷戸図書館(☎042-421-4545)へお問い合わせください。

一般質問（1）

一般質問の要旨

第４回定例会で23人の議員が行った一般質問の主な内容です。掲載内容については、各議員が執筆し、その責任のもとに掲載しています。
※詳細は2月中旬発行予定の会議録をご覧ください（市内各図書館、両庁舎情報公開コーナー、議会事務局でご覧いただけます。）。
※ホームページでは2月下旬からご覧になれます。

凡例
自由民主党西東京市議団（自民）
西東京市議会公明党（公明）
日本共産党西東京市議団（共産）
西東京改革フォーラム（改革）
新生クラブ（新生）
無所属（無所属）

市民に優しい街を目指して型にはまらない市政を進めよ！
森　信一（改革）

質問 市内農家の直売所で売られている野菜の安全性をもっとわかりやすく表示することができないか。
市長 東京都及びＪＡと連携して農産物の安全性の向上、ＰＲ等を支援していく。
質問 ４月から消費税率が８％に上がったが、市財政の歳入歳出の影響は。
市長 歳入は地方消費税交付金の増収額と同額が地方交付税の根拠となる収入額として算定され、実質的な増額とならない。歳出は昨年より３億４千万円程度負担増と試算している。
質問 現在88歳、100歳の方をお祝いする敬老金は年に１度９月に贈呈されるが、できるだけ多くの方をお祝いするために、年４回程度に分けて贈呈したらどうか。
市長 ９月は「敬老の日」があり、全国的に敬老行事の時期に合わせている。本市としても国や東京都と同様に敬老月間にお祝いの意味を込めて贈呈している。
質問 宅地開発などにより新たに子どもの通学路となった道路に、歩道や路側帯のない箇所が市内に多くあるが教育委員会は把握できているのか。
教育長 毎年、ＰＴＡや地域の方々のご協力で通学路の安全点検を実施し、教育委員会への報告を依頼している。

災害時における妊産婦の支援体制の早期構築を求める！
石塚　真知子（改革）

災害時の妊産婦支援
質問 妊産婦は災害による影響を受けやすく、リスクも高い。早期の医療との連携が必要となるが、対応は。
答弁 福祉避難所の確保に加え、災害医療コーディネーター、医師会や市内病院等との連携体制の構築を検討している。
質問 東日本大震災後の調査では、産後うつの発症率が上がった。避難所では感染症の流行も懸念され、妊娠初期の風疹等の感染による胎児への影響などを考えると、妊産婦に特化した避難所の確保が必要であると考えるが見解を伺う。
答弁 災害時には私立高校にも御協力いただくことになっている。妊産婦に特化した支援は機動的に対応していきたい。産後うつについてもあわせて検討する。
意見 対応が遅れることのないよう、妊産婦の方々の意識に働きかけるためにも、母子手帳交付の際に避難所等の案内もお願いしたい。
がん検診事業について
質問 受診率向上には、検診しやすい環境として検診事業を広域化すべき。
答弁 他県では子宮頸がん検診の広域化が実現した事例もある。受診後のフォローアップ等細かい課題はあるが、どう取り組んでいけるか調査研究していく。

市民負担をお願いするなら身を切る改革を実行せよ！
石田　しこう（無所属）

質問 平成27年度以降、受益者負担の適正化という考え方に基づいて、がん検診の一部有料化の導入や保育料・学童クラブ育成料の見直し、市民交流施設、公民館等の無料施設の受益者負担導入の検討など年々市民負担がめじろ押しだ。今後さまざまな市民サービスを有料化するというならば、市民理解を得るためには行政側も身を切る改革を同時に進行するべき。職員の人件費については定数削減を大幅に進めて効果を上げている一方で、市長・議員等特別職の報酬削減は手つかずである。市民の負託を受けている市長及び議員であるならば報酬を自ら引き下げるべきではないか。
答弁 東京都の人事委員会の勧告では、公民較差の解消のため給料月額を引き上げ、勤勉手当は０・25月の引き上げ等となっており、一般職の改定をまず進める必要がある。その後市長・議員等特別職の報酬等審議会の開催をする必要がある。
意見 このご時世に市長や我々議員の報酬を若干とはいえ引き上げるという選択肢はあり得ない。むしろ私が申し上げた趣旨に基づき、特別職の報酬を引き下げる方向で市長より審議会に諮問をすることを検討するべき。



知的障害者虐待問題を解決せよ！表彰制度をシルバーに導入せよ！
森田　いさお（新生）

質問 障害者支援施設「たんぽぽ」は、東京都から10月１日に２度目の行政処分を受けたが、西東京市としての対応は。前回指摘した虐待防止委員会は、開催しているのか。
答弁 都と同時に改善状況の確認のために、追加検査に入る予定。11月26日に虐待防止委員会を開催予定と聞いている。
質問 シルバー人材センターには、生きがいづくりのために表彰制度や登用制度を整備するべきでは。
答弁 表彰制度については、より生きがいを持てるような取り組みを検討するように伝えていく。
質問 廃校となる泉小の約６割の児童が、指定校以外の保谷小への移動を希望した。早急に交流事業が必要だ。学校同士の交流が難しいなら、学童クラブや青少年育成会の力を借りて行うべきではないか。
答弁 指定校以外との交流事業は考えていない。
質問 ひばりが丘公民館か谷戸公民館のどちらかをなくす計画はあるのか。
答弁 なくすという事は考えていない。
その他質問等
◇泉小・住吉小の統廃合に伴う交通擁護員、カウンセラーの配置について
◇地区会館について

待てない！虐待対応、待機児解消子どもの育ち優先の事業運営を！
大友　かく子（無所属）

質問 市内中学生の自殺から３カ月以上が過ぎた。この間と今後の対応の状況は。
答弁 早期発見・対応が重要であり市報、ホームページ、イベントで広報した。関係機関、団体職員の意識向上と連携も重要、研修を実施。今後は検証委員会の検証結果を踏まえ、実効性のある防止対策を検討する。
質問 待機児解消と保育の質の確保の対応状況は。
答弁 ０から２歳児は地域型保育事業を、３から５歳児は認可保育園の整備及び幼稚園の預かり保育の充実を推進する。多様な施設が整備されることから、事業者の自己評価や第三者評価の実施、研修機会の情報提供などの支援を行う。市による指導、検査を実施し、質の確保に努める。学童クラブの定員超過は関係部署と協議し施設確保に努める。
質問 廃校に向け、泉・住吉・保谷・谷戸第二小の児童・保護者への取り組みは。
答弁 情報を共有し、児童が安心して通学できる環境づくりに努める。
その他質問等
◇予算編成方針について
◇感染症対策について
◇生物多様性を生かしたまちづくりについて
◇泉小廃校に向けて、地区班編成、クラス編制、メモリアルルームについて

東伏見６丁目下野谷遺跡を国史跡指定！今さら後世に残す価値が？
桐山　ひとみ（無所属）

下野谷遺跡について
質問 下野谷遺跡公園周辺は縄文時代中期の拠点集落として関東屈指の規模と内容を誇り、保存率が高いとされている地域である。周辺の地権者の相続が発生し急遽国史跡指定に動き出した。地域住民への説明が不十分で、財源の裏づけもないまま先行し進めている。
答弁 遺跡公園周辺の地権者の相続に伴い早期の対応をせざるを得ない状況となった。貴重な国民の文化財保護を目指しており、相続後の地権者から土地を買い取り、国史跡としての同意を得ることができたので、国史跡候補地内の公有地と合わせた地域について文部科学大臣に意見を具申した。
質問 先行して指定する部分だけで十分ではないか。お住まいになっている住民への追加指定について広範囲に網をかぶせないといけないのか。補助金獲得のために候補地を広げるのか。
答弁 今回具申した範囲のみでは環状集落跡の形を保存できず、国史跡指定としては不十分となる。予定候補地内の皆様に国指定として価値のあるものだとご理解いただき同意してもらうよう丁寧に対応したい。
意見 文化財は目に見えるものではない。現状のままでよいのではないか。


下野谷遺跡公園（東伏見６丁目）

一般質問（2）

夢のある街づくりを！ 西東京市のこれからの10年へ

浜中　のりかた（自民）

待機児童の解消へ！761人の受け入れ枠増へ！

質問 現在、子ども子育て審議会において審議、検討されている待機児童対策の今後のスケジュールについて伺う。

答弁 平成29年度末までに待機児童の解消を図るために、761人の定員増を図り待機児童の解消を目指す。

意見 わずか3年で761人の定員増というのは驚くべき数字である。量を確保しながら、質を確保するというのは難しいことであり、財源の問題もあるが、我々も行政と一体となって、待機児童の解消、幼児教育無償化に向けて政策を推し進めていきたい。

田無駅南口駅前広場の早期実現を！

質問 平成26年10月1日に田無駅南口駅前広場の整備に向けた説明会が行われたが、現在の取り組み状況とスケジュールについて伺う。

答弁 平成27年度以降のできるだけ早い時期に事業認可の取得を目指し、地元の関係権利者への丁寧な説明と合意形成に努める。

意見 さまざまな課題はあるが、防災という観点から考えても、権利者等のご理解をいただき、南口駅前広場を起点とした田無南部地域の都市整備づくりに力を入れる必要がある。


田無駅南口（南町５丁目）

生活困窮者自立支援制度について 健康ポイント制度について

田中　のりあき（自民）

質問 平成27年4月に生活困窮者自立支援法が施行される。生活保護手前の新たなセーフティーネットをつくり、早期の自立を目指すことが目的であるが、現時点での検討状況は。

答弁 本市では、庁内検討委員会と部会を設置し、実施事業や実施方法について検討してきた。実施事業は、必須事業として自立相談支援事業と住居確保給付金の２事業、任意事業として就労準備支援事業、家計相談支援事業、学習支援事業の３事業である。

意見 来年度から生活困窮者への新たな支援が始まる。以前から指摘しているとおり、生活つなぎ資金をこのタイミングで整理して、より生活困窮者の支援へと振り向けるべきだ。

質問 文部科学省は、住民の健診や運動をポイント化して、記念品や商品券などと交換できる健康ポイント制度を導入する自治体に補助金を支給して普及を図るとしている。本市も導入を検討すべきでは。

答弁 本市では平成26年10月から平成27年1月まで西東京市健康チャレンジ２０１４を実施している。健康ポイント制度についても、本市の取り組みとどのように組み合わせていけるか、その動向を注視していく。

もっと！市民サービスの向上！ すすめる！まちづくり！

酒井　豪一郎（自民）

公園行政について

質問 東伏見公園にもっと人を呼ぶためには地域と連携したイベントの実施が不可欠だ。そのための条件・インフラ整備を行うべき。

市長 東京都に伝える。


西武柳沢駅北口（保谷町３丁目）

西武柳沢駅周辺のまちづくりについて

質問 駅周辺は道路環境の整備が進まず利用しにくい。第四次事業化計画の状況は。

市長 地域の意向を踏まえ、整備の検討を進めていく。

市民サービス向上について

質問 コンビニは市民にとり身近で便利な店舗だ。コンビニを活用すれば証明書交付等の取り扱い時間の延長など、市民サービスの向上につながる。

市長 平成28年度を目標に証明書交付サービスを目指す。

スマホアプリについて

質問 防災・健康・子育て等、市民が関心の高い分野からアプリを導入せよ。

市長 防災アプリについて平成27年度の導入に向け準備を進めている。

書籍消毒機の導入を！

質問 さまざまな人が利用する図書館書籍には髪の毛やほこりが入ることもあると聞く。紫外線や送風で書籍を消毒できる装置を市内図書館に配置すべき。

教育長 調査研究する。

その他質問等

◇難病について

活力と笑顔のある西東京に！ 地域の伝統を大切に！

保谷　なおみ（自民）

シニアの「ゆる起業支援」について

質問 *SOHO施設整備促進支援について伺う。

答弁 支援の実施に当たっては、施設の確保やインフラ整備等が課題だ。

意見 シニアの「ゆる起業支援」の一環として取り組むべき。

めぐみちゃんメニューと学校給食について

質問 東久留米市のように、地場産農産物でつくった郷土食を給食で出して話題づくりをしてはどうか。

答弁 有益なイベントと理解するが、市内産農産物の生産量などに課題がある。

地域コミュニティについて

質問 現在取り組んでいる地域コミュニティ活性化施策の現在の進捗状況と課題を伺う。

答弁 市南部のモデル地区で、（仮称）地域協議体設立に向け、具体的内容を協議中である。

質問 *認知症カフェの市内における現状と今後の取り組みについて伺う。

答弁 市内でNPO等の団体が自主的な取り組みとして始めている。今後は、介護保険の地域支援事業の中に組み込んでいく。

その他質問等

◇文化財の保護と活用について


市の農産物キャラクター「めぐみちゃん」

庁舎駐車場有料の対応検討を 下野谷地権者への丁寧な対応を

稲垣　裕二（自民）

予算編成方針について

質問 市長は当面厳しい財政状況が続くとの認識だが、見通しは。

市長 平成26年度をピークに公債費は減少に転じるものの流動的な要素もあり、見通すことは難しい。

質問 基金の多額の取り崩しに対する認識は。

市長 行革等の取り組みに努め、基金取り崩しの抑制を図っていく。

質問 補助金等の歳入の見込みについては。

市長 議会からの指摘も踏まえ確実に確保を図る。

下野谷遺跡について

質問 追加指定範囲内の地権者が同意されるかどうかは、地権者の方の判断だが、判断材料となるメリット及びデメリットは。

教育長 同意いただいた方にどのような処遇ができるのか調査している。

意見 現段階で同意された場合のメリットが明確になっていないので、不安感が先行する。一日も早く明確にすべきである。

庁舎駐車場について

質問 やむを得ない理由で１時間を超える方への対応について検討するのか。

市長 運営事業者とも協議し、平成27年度中に見直し結果を反映できるよう検討する。

意見 確実に結果反映を。

北原地区会館、東大農場、公園行政について

小林　たつや（自民）

質問 市民交流施設の中で最も古い昭和29年竣工の北原地区会館の今後について伺う。

答弁 施設利用率や市民ニーズに配慮し考えていく。

意見 防災拠点、コミュニティの拠点でもあるので、地域住民の意見を十分に聞き、昭和の香りの残る形での存続を強く希望する。

質問 東大農場の今後について伺う。

答弁 売却部分は周辺地域と調和した、公的な土地活用による売却を要請する。

意見 将来的には公共施設を誘致する考えも含め、一時的に市で買い取り、当分の間はサイロやポプラ並木を再現した公園のような形で残すべきである。

質問 東伏見公園で行われたドッグランへの第一歩と言える「愛犬のしつけ方教室」について伺う。

答弁 ボランティアの協力も受け、大変好評であった。

意見 「しつけ教室」の後の「相談コーナー」も好評だったようだ。今後は、いこいの森公園や東伏見公園で、愛犬家ボランティアの方の協力を得て、「一日体験ドッグラン」を実施し、市内ドッグラン建設へと進めるべきである。

その他質問等

◇石神井川の親水化について

一般質問（3）

平成27年度の予算編成は厳しい中にも丸山市長のカラーを

遠藤　源太郎（自民）

質問　消費税率10％先送りと財政硬直化の見える本市の平成27年度の予算編成は。

答弁　国・都の動向と厳しい財政状況に留意する。

質問　長年提案し続けた田無駅南口広場実現に向け動き出した。今後の進め方は。

答弁　地元の関係者へ丁寧な説明と合意形成に努め、早期に事業認可を取得する。

質問　ＩＨＩ跡地開発の進捗と周辺整備の取り組みは。

答弁　病院は平成27年5月に開業予定、道路整備は用地取得に努め、交通規制は田無警察に要請している。

質問　はなバス第４ルートを分割して利便性を図れ。

答弁　今後、運行経路の見直し案が検討される予定である。

質問　緑の保存と剪定枝のチップ化・堆肥化を進めよ。

答弁　緑の保存は市民の理解を求め、剪定枝の資源化の推進を図っていく。

質問　歩道の段差をなくせ。田無駅南口の*インターロッキング舗装は危険性がある。

答弁　道路のつくり方について調査研究する。

質問　子育て支援は、子どもの育ちを主体に定めよ。

答弁　一人一人の子どもが健やかに成長するよう支援。

質問　校舎を建て替えよ。

答弁　市内小中学校28校中16校が更新時期を迎える。計画的に実施する。

高齢者が生きがいづくりができ安心して暮らせるまちを目指せ

浅野　高司（自民）

質問　国や都からの業務が増えている。行革の一環である窓口業務の委託化をどう進めるのか。

答弁　先進自治体の事例などを調査研究し、民間活力を活用したサービス提供を進める。

質問　保谷庁舎の耐用年数が迫る中、今後の方針は。

答弁　庁舎統合整備に向けた検討において保谷庁舎の今後についても検討する。

質問　シルバー人材センターへの補助金が減額され、高齢者の仕事が減っている。今後、どうするのか。

答弁　これまでも必要な補助金を交付し支援してきた。さらに、随意契約発注等を継続する。

意見　健康施策の面からも民間の仕事を開拓する担当をつくり、就業拡充をせよ。

質問　住みなれた地域で暮らし続けるために、地域密着型サービスは重要だ。現状と整備の計画は。

答弁　制度創設以来、地域密着型サービスは充実している。地域的なバランスを踏まえ、引き続き取り組む。

質問　新設された認可保育園は田無駅方面ばかりだ。保谷駅方面の整備計画は。

答弁　近年の開発等で児童数が急増した地域に整備が集中した。地域に合わせた保育施設の整備を検討していきたい。

特養ホーム増設で待機者解消急げひばりが丘公民館管理は再検討を

藤岡　智明（共産）

質問　特養待機者解消に向け、特養ホームの中長期増設計画策定を求める。

答弁　都基準に照らし充実している。特養ホーム整備は、保険料に影響することもあり慎重に見きわめたい。

意見　都有地、市有地活用なども必要だ。

国保共同安定化事業拡大による影響について

質問　平成27年4月からの国民健康保険共同安定化事業の拡大の影響は。

答弁　現段階で都推計値が不明だが、拠出・交付とも拡大となる。これまでの確保実績等を踏まえれば、影響は少ない。拠出・交付の関係は注視する必要がある。

意見　拠出超過の場合、保険料への転嫁を行わない対応をとるべきだ。

公民館適正配置について

質問　ひばりが丘公民館を現在の分館から、中央館直接管理とする方向が、庁内検討結果として示されたが、今後のひばりが丘公民館の運営、これまで果たしてきた役割について伺う。

答弁　公民館は、市民が学び合い地域社会をつくり上げている拠点だ。公民館運営審議会、利用者懇談会の意見を踏まえて慎重に検討したい。

意見　職員配置を含め、分館機能を維持させるべきだ。検討結果の再検討を求める。

保育園の充実・がん検診の無料制継続・交通弱者対策を求める

保谷　清子（共産）

質問　平成27年4月実施の子ども・子育て支援新制度では、新しい施設は、面積基準・保育士配置基準が現状より後退している。新しい施設についても、現状の基準を遵守せよ。

答弁　現状の保育園については、現在の保育水準の質を維持していく。今後の保育園は、国基準でスタートするが、丁寧な対応を図っていく。

質問　がん検診の有料化は、経済的に苦しい市民から検診の機会を奪うものだ。経済的格差が命の格差になる。無料制の継続を求める。

答弁　持続可能性と費用対効果を検証していく。

質問　第４次行革では、難病者福祉手当の適正化が取り上げられている。経済的に苦しい家庭が増えている中、実態をつかみ、意見を聞くことを求める。

答弁　併給制限、所得制限の導入について慎重に検討をしていく。

質問　プロムナード東伏見・新柳沢公団・都営柳沢２丁目アパートなどに、はなバスの運行を求める。交通弱者対策として、福祉タクシーなどの外出支援に取り組むことを求める。

答弁　はなバスの運行は、狭い道路が多く設定が難しい。交通弱者対策は、仕組みの可能性を考えていく。


柳沢２丁目アパート付近の道路（柳沢２丁目）

住吉小だけでなく保谷小・谷戸二小に行く児童にも等しく対応せよ

安斉　慎一郎（共産）

質問　泉小統廃合について東京都は指定校の住吉小だけを財政支援する。市は指定校ではない保谷小や谷戸二小に行く児童にも財政措置するべきだ。今のやり方は教育的ではない。市は泉小跡地活用により益を得る。そこから財政出動することが負担になるのか。教育委員会から予算要求されたら財政措置するか。


ひばりが丘公民館（ひばりが丘２丁目）

市長　教育委員会からその意向があれば考える。

学校図書館専門員の１校１人配置を求める

質問　平成24年度から、２校に１人配置分が国から財政措置されている。平成26年６月に学校図書館法が改正され、専任の学校司書配置に努めることとなった。また、１校１人配置を求める陳情を市議会で趣旨採択してきた。法的にも財政的にも追い風だ。

教育長　現在、２校兼務によって実践を積み重ねている。他市の事例も検証しつつ、児童生徒の読書習慣の確立に努めていく。

質問　子どもたちが読書に親しむことは、学力だけでなく、学習態度・生活態度・交友関係にもよい影響がある。教育委員会から１校１人配置を予算要求されたら財政措置するのか。

市長　教育委員会からその意向があれば考える。

未来志向の西東京市へ条例提案！前を向いて躍進する自治体へ！

納田　さおり（無所属）

未来志向の条例策定

質問　条例による西東京市らしさを確立するため、①健全財政条例、②医療・介護連携推進条例、③児童虐待防止条例、④東大生態調和農学機構連携推進条例を提案する。

答弁　①は行革プラン、②は事業計画、③は法令遵守と児相連携、④は社会連携協議会を通じて、それぞれ対応していく。

戦略的な庁舎統合を

質問　収益力のある統合庁舎を建設するため土地の高度利用による高層化と周辺地域活性化策を提案する。

答弁　庁舎統合方針後策定する基本構想で検討する。

早稲田大学との包括協定

質問　平成26年11月に早大と包括協定を締結した。学生のインターンシップ受け入れ、教育スポーツ連携、防災協定等を今後いかに進めるか。また市内大学との連携強化のために大学連携推進局設置を提案する。

答弁　大学連携は重要。今まで培った多岐にわたる連携協力体制を発展させる。

プレイパークで公園活性化

質問　子どもを屋外で伸び伸びと遊ばせるプレイパーク活動が定着している。常設型を検討すべき時期だ。

答弁　常設型について安全面の課題を整理しながら近隣事例の調査研究を行う。



一般質問（4）、用語の解説

子どもから高齢者まで安心して暮らせるまちへ！

大林　光昭（公明）

質問　田無駅南口駅前広場整備について、整備に当たって、関係者への丁寧な情報提供を求める。

答弁　今後、関係権利者に説明会、アンケートを実施する。関係者に丁寧に説明し、合意形成に努める。

質問　武蔵野徳洲会病院の周辺道路の安全対策、地元への情報提供を求める。

答弁　どのようなことができるか、調査研究する。

質問　柳沢など交通不便地域の解消へ、はなバスルート見直しや新たな交通手段を検討すべき。

答弁　公共交通不便地域等の解消へ方策を検討する。

質問　障害者日中活動系サービス事業所家賃助成終了に伴う支援策、サービス等利用計画、障害児支援利用計画の作成状況を問う。

答弁　今後はセルフプランも活用し、作成していく。

質問　子育てに関して適切な支援を選べるように、市内の子育て団体・サークルとの連携体制を強化すべき。

答弁　地域の子育てサークルとの協働連携を進める。

質問　放課後の子どもの安全な居場所づくり、登下校時の安全対策を求める。

答弁　放課後の居場所について多様な方策を検討する。通学路に設置する防犯カメラの東京都補助制度活用も視野に、調査研究する。

切れ目のない産後ケア対策を！自転車専用レーンの早期整備を！

藤田　美智子（公明）

質問　核家族化・地域コミュニティの希薄化により、一人で悩み孤立する母親が増えている。特に出産後は女性ホルモンの量が大きく変化し、情緒不安定になりがちで、公的支援の必要性が高まっている。子どもを産み育てやすい西東京市を実現するには、妊娠から出産、子育て期まで、切れ目のない支援を充実させる必要がある。次期プランへの産後ケアの位置づけを問う。

答弁　切れ目のない支援を行うことは極めて重要。関係機関と連携を図り、安心して子育てができるまちの実現を目指したい。

質問　市民の生命を守り、がんの早期発見・早期治療に結びつけるための計画と精度管理の手法を問う。

答弁　精密検査の受診勧奨通知の送付、精密検査結果の把握等、さらに適正な検診の実施に努めていきたい。

質問　10年前に比べ、歩道の自転車事故が増加している。市道「かえで通り」の歩道走行は、高齢者・障害者・児童の脅威になっている。かえで通りに自転車専用走行車線を早期に整備し、安全対策を講じる必要があると考えるが、見解を問う。

答弁　道路幅員や交通規制等にかかわるため、田無警察署や警視庁との協議など引き続き調査研究していく。


かえで通り（富士町３丁目）

はなバス田無北側ルートを早く！東京街道・西原４の雨水対策を！

佐藤　公男（公明）

質問　現在検討中の田無駅北側新ルートの状況は。

答弁　平成26年度に検討結果を出し、平成27年度に警視庁・陸運局等と協議、平成28年度早期に運行したい。

教育環境の整備・充実を！

質問　特別教室にもエアコンを整備すべき。

答弁　都に要望している。

質問　教職員のネット環境の充実を求める。

答弁　セキュリティと利便性を考慮し調査研究する。

意見　もっと中学校給食のおいしさを追求してほしい。

フィルムコミッション設立を！

質問　当市で撮影された日本・ミャンマー共同制作映画を機会に、フィルムコミッションを設立しては。

答弁　市の魅力を発信する上で有用な手段。先進自治体を調査する。

対話による美術鑑賞の充実

質問　美術館訪問を全小学校で実施すべきでは。

答弁　より多くの市民ボランティアの協力が必要となるので、充実育成したい。

東京街道等の雨水対策

質問　雨水被害の多い科学館南交差点と消防団第５分団付近の対策を求める。

答弁　科学館駐車場や都営住宅に雨水貯留槽を検討し、３・４・９号線は都に要望する。


多摩六都科学館南交差点（芝久保町５丁目）

南町地域、交通不便を解消せよ！待機児解消に全力で取り組め！

小幡　勝己（公明）

質問　公共施設適正配置と２庁舎の課題を問う。

答弁　基本方針を見直し各計画等と関係を検討する。

質問　待機児解消は市が取り組むべき緊急課題だ。

答弁　地域型保育事業や認可保育所の整備、幼稚園の預かり保育の充実等、子ども子育て審議会の議論を踏まえ庁内で調整する。

質問　南町の交通空白地域にはなバスを通せ。

答弁　車道幅員が狭いため難しい。方策を検討する。

質問　「図書館だより」に世界のゴジラが田無町で生まれたとあるが見解を問う。

答弁　誇りに感じている。

質問　平成27年度実施する街路灯のＬＥＤ化の際に、暗い田無町の「ふれあいのこみち」の防犯対策をせよ。

答弁　現在課題や実施方法等を検討している。

質問　保谷町５丁目の溢水対策をせよ。

答弁　平成28年度に工事を予定している。

質問　コンビニで住民票等の証明書を発行せよ。

答弁　平成28年度を目標に便利で効果的なサービスを目指したい。

質問　泉小閉校に伴い、通学路の安全対策とスクールカウンセラーの配置を。

答弁　交通擁護員を適切に配置する。カウンセラーの３校への配置に取り組む。


泉小学校前（保谷・志木線、泉町２丁目）

障害者就労継続支援Ａ型作業所の誘致と、優先調達推進法の活用を

石田　ひろこ（無所属）

質問　本市には*障害者就労継続支援Ａ型作業所がなく誘致が必要だが、考えは。

答弁　就労訓練の場の拡充に向け、民間事業者の新規誘致等、民間活力の積極的な導入を進めていく。

質問　障害者優先調達推進法への取り組み状況は。

答弁　平成25年度の実績は89件、約1千122万円。フレンドリー敷地内の清掃委託等に加え、新たに小型家電の分解、障害者サポーター養成講座の準備、受付、片付け等を委託した。

質問　障害者サービス等利用計画の達成状況は。

答弁　平成26年９月現在で33・６％で、平成27年度中にはサービス受給者全員に作成していただく。セルフプランを含めたサービス利用計画について11月末からホームページ等で順次案内を開始する予定である。

質問　若者支援については、平成27年４月から生活困窮者自立支援制度の中に子どもの学習支援事業が含まれるようになるが、支援の対象者は広がるか。

答弁　生活保護の被保護者を対象にしてきたひきこもり・ニート対策事業を生活困窮者自立支援法の概念に拡充をする。生活保護の被保護者以外のひきこもり・ニートの方にも相談支援を行っていく。

用語の解説



＊SOHO
スモールオフィス・ホームオフィスの略称（small office home office）。個人事業主や中小企業がビジネスを行う自宅や小規模の事業所を指す。

＊認知症カフェ
軽度の認知症の人や患者の家族、認知症の不安のある人や医療関係者に気軽に利用してもらい、交流を通じて病気を予防したり、症状の悪化を防ぐことを目的としたカフェ。

＊インターロッキング舗装
独特の幾何形状の舗装用コンクリートブロックをアスファルト舗装基盤上に敷設し、ブロックの種類によって耐久性等を向上させた舗装。

＊国民健康保険共同安定化事業
市区町村の国民健康保険は一般会計から繰り入れを行っている。この現状の解消のため、保険財政運営の都道府県単位への移行を推進する事業。

＊障害者就労継続支援Ａ型作業所
通常の事業所に雇用されるのが困難な障害者について、就労の機会の提供とともに、活動によって知識及び能力の向上に必要な訓練を行う事業のこと。このうち、雇用契約を結び利用するのが「Ａ型」、雇用契約を結ばないで利用するのが「Ｂ型」。

委員会の審査から、議会 NEWS ①

委員会の審査から

議案や皆さんから提出された請願・陳情は、原則として所管の常任委員会等で審査を行います。ここでは、第4回定例会における各委員会での主な審査内容についてお知らせします。

企画総務委員会

「一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例」

【市からの説明】一般職の職員の給料及び期末・勤勉手当の見直しに伴い、関連する規定の整備をするもので、東京都においては、東京都人事委員会の勧告により月例給の公民較差相当分（521円、0・13％）解消のため給料月額を引き上げ、特別給（期末・勤勉手当）は年間0・25月引き上げ、年間支給月数を3・95月から4・20月に引き上げるものである。ただし引き上げ分については、勤勉手当に配分するなどの勧告がなされた。今回の条例改正に伴う影響額は、給料表の改定による増額が約1千万円、期末・勤勉手当引き上げにより1億1千600万円増額となり、全体では1億2千600万円の増額となる。

【主な質疑】

問　都の人事委員会の勧告では、平成27年4月から平均月額給料の1.7％の引き下げが勧告されているが、職員団体との協議の状況は。

答　平成27年4月の給料表は、現在協議中である。

問　メンタルの問題で長く休んでいる方にも、勤勉手当は支給されているのか。

答　勤務していない人、休職期間のあった人には、支払われていない。

問　平成27年4月に1.7％引き下げとなった場合の影響額は。

答　約1億2千万円である。

問　成績による勤勉手当の加算や減額はあるのか。

答　勤勉率は、管理職のみ導入していて、減額はあるが増額はない。一定の勤勉率加算や減額措置は現在検討中である。

問　当市では、都の人事委員会を基準としているが、その根拠は。

答　東京都の制度が当市にとって、制度的に妥当であろうという判断である。

問　来年度から平均月額給料が1.7％下がる根拠は。

答　都の人事委員会勧告の考え方は、地域手当との配分変更があり、地域に加味した手当を2％上げる分、給料を平均1.7％引き下げるという趣旨である。

問　東京都の職員はよいが、西東京市の職員にとっては公民較差が生ずることになるが。

答　職員の生活給全体にかかわる問題のため、職員組合と引き続き協議をしている。

問　他市の状況については。

答　勤勉手当を上げる条例を上程している市は、26市中25市で、1市だけがまだ職員団体と協議している。

【結果】賛成全員で可決

文教厚生委員会

「土地の買入れについて」

【市からの説明】下野谷遺跡公園の両隣である東伏見6丁目272番5外6筆、地目は山林及び畑、面積5千460・45平方メートルを、下野谷遺跡用地として買い入れるため、議会の議決を得るもの。

【主な質疑】

問　平成25年度に相続が発生したということだが、いつごろに相続が発生し、買い入れについて市がどのように地権者の方と話を進めてきたのか。その交渉とあわせて、国指定に向けた取り組みがどのようになされてきたのか。

答　相続は、平成25年の夏ごろに発生し、市に情報が伝わったのは、しばらくしてからである。その後、相続された方たちの意向を伺いながら、東京都と確認・調整してきた。文化庁並びに東京都は、従前からこの遺跡が南関東で最大の縄文時代の集合遺跡であり、首都圏においてこれだけ保存状況がよいところはないと考えていた。このため、国と都は、できるだけ保存する方向で前向きに考えてもらいたいという意見であった。交渉に入ることになったのは平成26年2月ごろである。





下野谷遺跡公園周辺の買収地（東伏見6丁目）

問　土地を買った後はどうするのか。

答　埋蔵文化財は、土地に手をつけずにそのまま保存するのが基本的な考え方である。しかし、まだ十分に調査がされていない部分もあるため、場合によっては、今後文化庁との協議により、土地の一部については試掘する可能性もある。

問　この遺跡について今まで行われた第22次までの調査をどのように活用し、保存計画をつくっていくのか。

答　これらを十分に参考にしながら計画づくりに取り組んでいく。

問　今回、事前に保存管理計画がないまま土地を購入するという形であり、市は計画をどのように考えているのか。

答　保存管理計画というのは、国史跡指定後、遺跡を長く保存するために策定をしなければならない計画である。

【結果】賛成全員で可決

建設環境委員会

「都道234号線にコミュニティバス導入を求める陳情」

【趣旨】都道234号線を循環するコミュニティバスを導入すること、また、都市計画道路3・2・6号線市内北部に民間バスの運行を求めるもの。

【市からの説明】コミュニティバスは、移動に制約がある方や、公共交通空白地域にお住まいの方が、駅や公共施設等に向かう際の利便性の向上を目的に運行している。

交通空白地域に幹線道路が整備された場合は、民間バスの誘致に努めており、これから完成する都市計画道路3・2・6号線に民間のバス路線ができないか事業者に検討を依頼している。

現在、地域公共交通会議において、はなバスルートの見直しを行っているが、西武池袋線北側を運行する第1ルートに都道234号線を含めることは現状を鑑みると難しい。今後都市計画道路の整備が進んだ際には、民間バスの誘致やコミュニティバスの運行について検討したい。

【主な質疑】

問　現在バス事業者とどのような協議をしているのか。

答　埼玉県側からひばりヶ丘駅や大泉学園方面に運行している路線バスを、保谷駅北口に入れることができないか検討を依頼している。

問　西武池袋線の保谷5号踏切の閉鎖によって周辺地域が不便になると思われる。

答　エレベーターつきの歩道橋や歩行者・自転車用のトンネルにより、利便性が大幅に減少することはないと考えている。

【結果】賛成全員で採択

お詫びと訂正

前号（第62号　平成26年11月15日発行）の記事に一部誤りがありました。次のとおり訂正するとともに、おわび申し上げます。

7面　決算特別委員会の審査から

【誤】街路灯維持管理
【正】街路等維持管理

【誤】スポーツクラブ
【正】スポークラブ

議会 NEWS ①

建設環境委員会中間報告

建設環境委員会では、調査事項である「ひばりヶ丘駅周辺まちづくり」について中間報告を行いましたので、その概要をお知らせします。

ひばりヶ丘駅周辺まちづくりの概要

ひばりヶ丘駅北口地区は、建物が密集し、道路等の都市基盤が不足しているため、安全・快適な歩行者空間の確保、合理的な土地利用、防災性の向上等が課題である。

このため、都市計画道路3・4・21号線の整備を契機に、敷地の統合、建物の共同建て替え、土地の高度利用等により街区再編を進めることにより、地区全体の防災性の向上と魅力と活力のある商業拠点の形成を目指して事業を行っている。

ひばりヶ丘駅周辺まちづくりについて～中間報告～

【調査経過】

都市計画道路3・4・21号線の事業用地の買収状況（平成26年10月31日現在、買収面積の進捗率92・86％）、事業認可期間を平成31年3月31日まで5カ年延伸、及び事業費の計画変更の経過等について報告を求め、質疑を行った。

ひばりヶ丘駅北口のまちづくりの推進については、土地利用の共同化を促進するための補助制度として、「西東京市優良建築物等整備事業実施要綱」を平成25年2月に制定し、関係権利者に整備事業の概要を周知したとの説明を受け、質疑を行った。

【中間報告に添えられた主な意見】

・地域住民や駅利用者からの早期完成の期待が高い事業なので、一刻も早い供用開始に向けて努力されたい。
・商業地という状況もあり、生活再建のためにも道路の部分的な供用開始を検討されたい。
・駅舎のエレベーター・エスカレーターの設置については、実施計画に従い3年以内の完成を望む。
・3・4・21号線への自転車専用レーンの設置に関し、店舗側の利便性を損なわないように、沿道地権者と魅力ある街並み景観づくりの協議体を設けて話し合うべきである。
・北口駅前広場は、バス、タクシーのみならず、駅利用者の出迎えのための一般車両の待機場所の確保が必要である。

議会 NEWS ②、議会 NEWS ③

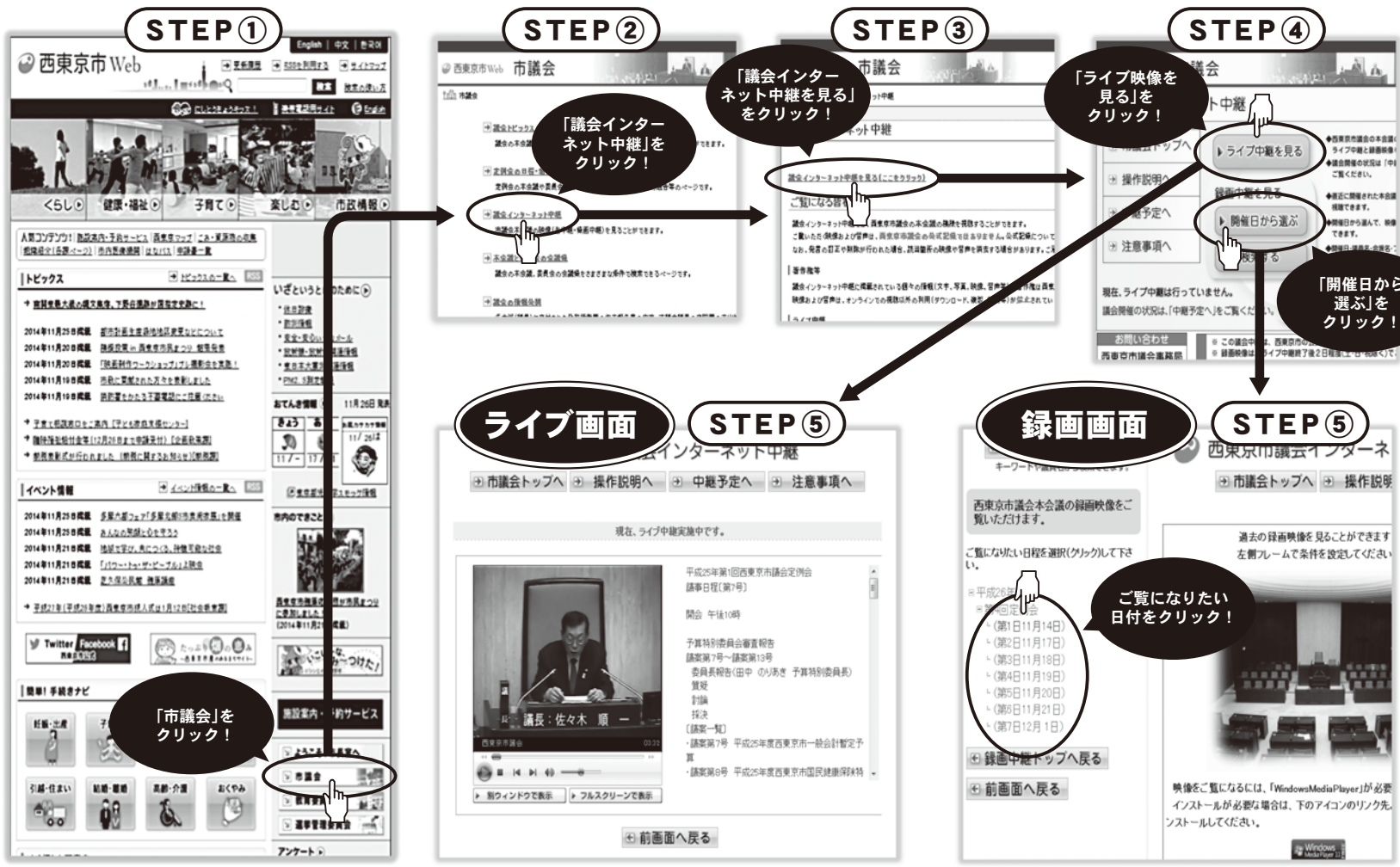
議会 NEWS ②

本会議の模様をご自宅でもインターネットでご覧になれます

当市では、本会議の様子をインターネットで「ライブ中継」及び「録画配信」しております。下記の図のとおり順番に進んでいただくとご覧になれますので、お時間のあるときにぜひご視聴ください。

※「録画配信」については、原則、開催日翌日（土曜・日曜や祝日を除く）の午後８時以降から配信しています。
なお、「録画配信」の公開期間は、次の定例会前までとなります。

西東京市のホームページトップ画面



議会 NEWS ③

請願・陳情を提出するには？

請願・陳情は、市政に対する要望等を文書で市議会に提出する制度です。

請願は、１人以上の紹介議員の紹介を必要とします。陳情は、請願のような法律上の根拠はなく紹介議員は必要ありませんが、議会運営委員会での話し合いの上、請願と同様とみなしたものについては請願と同じように取り扱います。

本会議で上程された請願・陳情は所管の委員会に付託され審査されます。ここでは、請願・陳情の提出方法をご説明します。

提出先

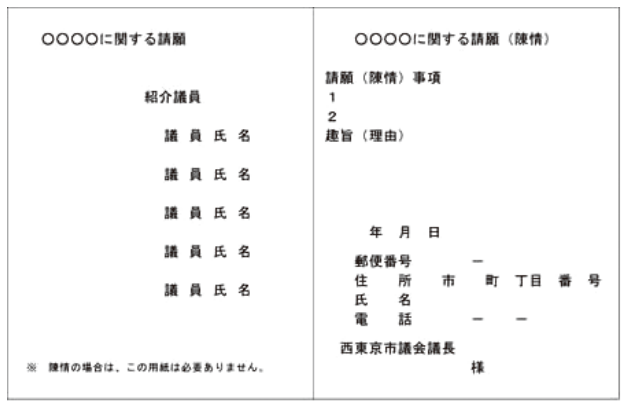
議会事務局（田無庁舎議会棟３階）

締切等

請願・陳情は随時受け付けていますが、請願は各定例会初日の２日前、陳情は１週間前までに提出されたものについては、その定例会で審査されます。

また、定例会の最終日の２日前までに提出されたものは、最終日に上程され、閉会中に審査が行われることになります。

なお、土曜・日曜や祝日の場合、締切日が変わる場合もありますので、議会事務局にご確認ください。



○○○○に関する請願

紹介議員
議員氏名
議員氏名
議員氏名
議員氏名
議員氏名

※ 陳情の場合は、この用紙は必要ありません。

○○○○に関する請願（陳情）

請願（陳情）事項
1
2
趣旨（理由）

年 月 日
郵便番号 －
住所 市 町 丁目 番 号
氏名
電話 － －
西東京市議会議長
様

注意事項

請願や陳情の審議をするために、文書表を作成します。この文書表には、受理番号、請願（陳情）者の住所および氏名、請願（陳情）事項、趣旨（理由）、紹介議員の氏名（請願のみ）、受理年月日が記載されます。

なお、送り仮名や用字・用語等の表記は変更する場合があります。

受理した請願や陳情のうち、議会で審議される案件は、文書表として、議員、傍聴者等に配付される他、会議録（冊子）にも掲載されます。

※会議録は、市内図書館、情報公開コーナー（田無庁舎・保谷庁舎）でどなたでもご覧いただくことができます。

西東京市 議会だより

議決結果（議案、陳情）、今定例会で可決した意見書、会議の開催状況、退任議員の紹介、お知らせ

陳情の結果

（　）は付託委員会

採択されたもの

○集中豪雨による道路冠水の解消に関する陳情（趣旨採択）
○都道234号線にコミュニティバス導入を求める陳情（以上、建設環境）

不採択となったもの

○田無庁舎・保谷庁舎間のシャトルバスについての陳情
○東大農場売却地（1万坪）の地区計画を市民各層多数参加で見直すよう市長に提言を求める陳情
○東大生態調和農学機構に関する陳情（以上、企画総務）
○市民感情を考えた適切な情報公開と声明を行うことを求める陳情
○認知症に関する陳情（以上、文教厚生）

継続審査となったもの

○耐震シェルター助成制度に関する陳情
○「人にやさしいまちづくり」条例の厳格な運用を求める陳情（以上、建設環境）

今定例会で可決した意見書

ブラック企業への厳正な対処を求める意見書
【提出先】衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、厚生労働大臣、経済産業大臣

第４回定例会 議案の議決結果一覧

○賛成　×反対

件名＼会派（）は所属議員数		自由民主党西東京市議団（8）	西東京市議会公明党（5）※1	日本共産党西東京市議団（4）	西東京改革フォーラム（3）	新生クラブ（2）	無所属・市民派無所属（1）	無所属・民主クラブ（1）	無所属・中道無所属の会（1）	無所属・市民がつくる未来の会（1）	無所属・生活者ネットワーク・みらい（1）	結果
補正予算	・一般会計（第３号） ・一般会計（第４号）	賛成全員										可決
条例改正	・国民健康保険条例 ・一般職の職員の給与に関する条例	賛成全員										可決
	・市立児童館条例	○	○	×※2	○	○	○	×	○	×	○	
その他	・土地の買入れについて	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	可決
	・南町地区会館の指定管理者の指定について ・下宿地区会館の指定管理者の指定について ・緑町地区会館の指定管理者の指定について ・谷戸地区会館の指定管理者の指定について ・向台地区会館の指定管理者の指定について ・芝久保地区会館の指定管理者の指定について ・ふれあいセンターの指定管理者の指定について ・市道路線の認定（18件）・変更（２件）について	賛成全員										可決
議員提出議案	・ブラック企業への厳正な対処を求める意見書	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	・消費税10％増税は先送りではなく、中止することを求める意見書	×	×	○	×	○	×	○	×	○	×	否決

※1　議長は採決に加われないため、採決時は４名。　※2　一部退席

会議の開催状況（平成26年10月～12月）

10月
23日　議会報編集委員会

11月
11日　議会運営委員会
14日　**第４回定例会**・本会議（議案等上程～付託）、議会報編集委員会
17日　本会議（一般質問）、会派代表者会議
18日　本会議（一般質問）
19日　本会議（一般質問）
20日　本会議（一般質問）
21日　本会議（議案上程～議決、付託）、建設環境委員会、議会運営委員会
25日　企画総務委員会、文教厚生委員会
26日　議会運営委員会、会派代表者会議

12月
1日　本会議（委員会審査報告、議員提出議案等上程～議決）、議会運営委員会
24日　議会報編集委員会
25日　会派代表者会議

議会だよりにあなたの写真を載せてみませんか？

市内に全戸配布する議会だよりに掲載する写真を募集します。市内でご自身が撮影したご自慢の写真や、風景写真など、あなたのベストショットをぜひお送りください。

○**規格**　データの場合はメールあるいは収録したCD－ROM等。プリントの場合はカラーまたは白黒写真、L版以上のもの。
○**内容**　撮影対象は何でも結構です。ただし、人物が明らかに特定できる場合は、ご本人の了承を得てください。
○**送付方法等**　撮影者の①住所、②氏名、③電話番号、④撮影場所・年月日、⑤作品名及びその説明、⑥市外在住の方は西東京市との関わり（在勤・在学の場合は会社名・学校名を明記）を別紙にご記入の上、下記送付先またはメールアドレスにお送りください。
○**送付・お問い合わせ先**
〒188-8666　西東京市南町５－６－13西東京市議会事務局
電話：042-460-9860（直通）
メール：gikai@city.nishitokyo.lg.jp
※応募作品は原則としてお返しできません。



60号１面掲載写真

平成26年第４回定例会 会議録の公開予定

会議名	冊子版		ホームページ版
	公開場所	公開時期	
本会議	情報公開コーナー 議会図書室 市内図書館	１月下旬	２月下旬
常任委員会 議会運営委員会	情報公開コーナー 議会図書室	２月上旬	

退任議員の紹介

平成27年１月20日の任期満了に伴い、次の８人の議員が退任します。（議席番号順）

石田しこう　議員
石塚真知子　議員
大友かく子　議員
石田ひろこ　議員
森田いさお　議員
佐々木順一　議員
安斉慎一郎　議員
倉根康雄　議員



編集後記

新しい一年が始まりました。

平成26年12月の選挙で、28人の新たな議員が市民の付託を受けて誕生いたします。現在の議員は平成27年１月20日をもって任期満了となりますので、今号は改選前にお届けする最後の号となります。

議会報編集委員の役割は、市民の皆様に議会内容を分かりやすくお伝えすることです。編集委員会においては、紙面構成等も出来るだけ親しみを持っていただけるよう努めてまいりました。今後とも、市民の皆様に議会を身近に知っていただくための大切なツールとして改善してまいりますので、ご意見・ご要望をお待ちしております。

これからも、議会だよりにご注目ください。（F）